

第37期 第2四半期報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 グループ会社 (連結対象) の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要

コンプライアンスを踏まえ、中期計画『リフォームOSC』の実行により、収益性を高めるとともに、当社初の海外事業であるKOSプロジェクトの早期事業開始に向けた取り組みを進め、今後の成長基盤を築く。

■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化を実行し、中期計画『リフォームOSC』を強力に推進

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがあったものの、公共投資が堅調に推移したことに加え、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、消費税率引き上げ後の自動車国内販売減少等の影響はあったものの、造船向け需要の顕著な回復と、建築・土木向けの底堅い需要に支えられ、鋼材需要は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とした鋼材需要が堅調に推移したものの、為替相場の円安傾向の加速による電力・エネルギー価格の上昇に加えて、資材・物流単価が上昇するなど、製造コスト負担の更なる増加を余儀なくされました。

このような経営環境において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向けて、直送率の維持・向上や、省エネルギー設備の積極的導入等に取り組み、徹底したコスト削減を実行するとともに、堺工場圧延工程における溝形鋼品質強化の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力

強化・差別化を一段と進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、44万6千トン（前年同期実績47万1千トン）、売上高は344億5千2百万円（前年同期実績322億8千8百万円）、経常利益は39億9百万円（前年同期実績22億5千万円）となりました。四半期純利益につきましては25億1千7百万円（前年同期実績13億7百万円）となりました。

なお、平成24年12月にPT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk（クラカタウ社）と合併会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてまいりましたが、本年9月、最終契約を締結するに至りました。このKOSプロジェクトは、創業以来初めての海外事業であり、早期の事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

■株主還元

中間配当は1株につき12円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に行うべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は12円

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第37期第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

50銭とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

■今後の見通し

中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、将来の発展に向けた基盤を築く

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れリスクがあるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、更なる雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、建設業における人手不足による工事の遅れが懸念されるものの、国内鋼材需要は底堅く推移すると思われまます。しかしながら、為替相場の円安傾向の長期化による電力・エネルギー価格の更なる上昇・高止まりが懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、各社におけるコンプライアンスの強化を図り、現場・現物に根ざし

た安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、引き続き2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を推進し、業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸としたコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、収益力の向上を図ってまいります。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めてまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高700億円、経常利益70億円となる見通しです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

内田 純 司



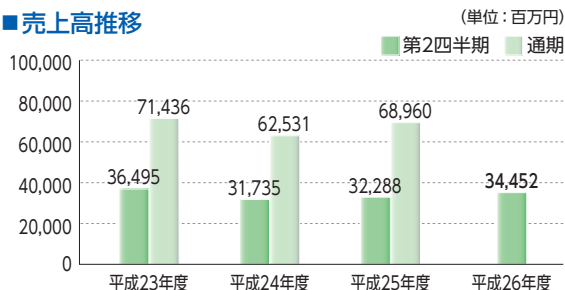
03 財務ハイライト (連結)

■ 主要経営指標

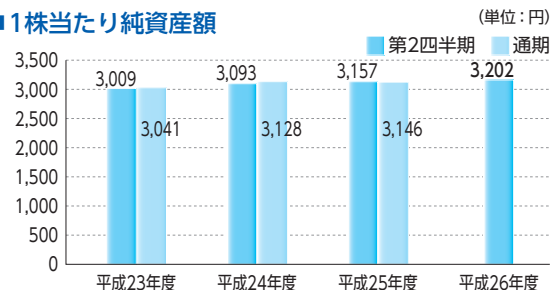
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高 (百万円)	36,495	71,436	31,735	62,531	32,288	68,960	34,452
経常利益 (百万円)	3,520	6,015	2,313	4,666	2,250	5,151	3,909
第2四半期(当期)純利益(百万円)	2,000	3,605	861	2,329	1,307	1,375	2,517
純資産額 (百万円)	120,672	121,875	120,831	122,525	123,602	122,829	124,990
総資産額 (百万円) ※(期末休日影響除き)	136,552	139,889 ※(137,447)	137,371 ※(135,096)	139,250 ※(137,009)	138,390	139,242	142,209
1株当たり純資産額 (円)	3,009	3,041	3,093	3,128	3,157	3,146	3,202
自己資本比率 (%) ※(期末休日影響除き)	88.0	86.8 ※(88.4)	87.7 ※(89.1)	87.5 ※(88.9)	88.8	87.9	87.6

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日日期のもの各決算末残高に含まれております。
()内はその影響を除いたものです。

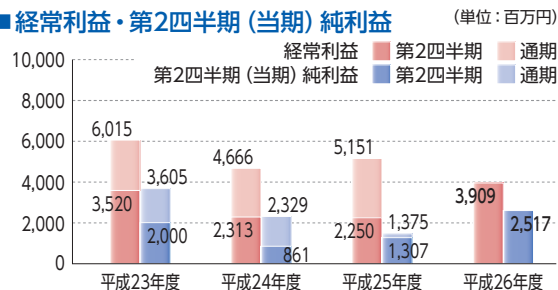
■ 売上高推察



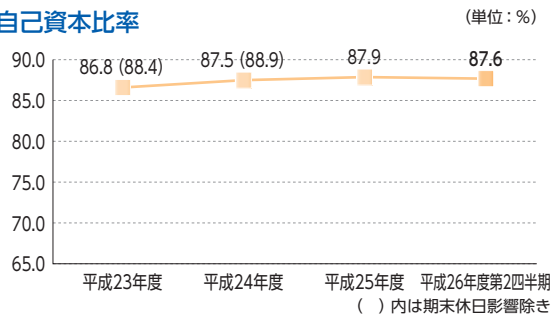
■ 1株当たり純資産額



■ 経常利益・第2四半期(当期)純利益



■ 自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	95,281	98,210
現金及び預金	646	1,039
受取手形及び売掛金	12,911	12,204
製品	6,416	6,083
仕掛品	299	317
原材料及び貯蔵品	4,352	4,555
繰延税金資産	209	493
未収入金	9,819	9,196
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	53,960
その他	354	365
貸倒引当金	△ 3	△ 4
固定資産	43,960	43,998
有形固定資産	42,086	42,181
建物及び構築物	4,942	4,884
機械装置及び運搬具	7,120	6,751
工具器具及び備品	765	744
土地	28,414	28,414
建設仮勘定	843	1,386
無形固定資産	15	15
その他	15	15
投資その他の資産	1,858	1,802
投資有価証券	1,513	1,536
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	142	153
その他	148	131
貸倒引当金	△ 32	△ 22
資産合計	139,242	142,209

期 別 科 目	前年度末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	12,503	13,079
支払手形及び買掛金	7,311	6,775
未払金	2,724	2,641
未払法人税等	1,191	1,808
修繕引当金	648	570
その他	627	1,282
固定負債	3,908	4,139
繰延税金負債	2,213	2,054
退職給付に係る負債	1,503	1,733
その他	191	351
負債合計	16,412	17,219
(純資産の部)		
株主資本	121,976	124,126
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	109,239
自己株式	△ 4,530	△ 4,531
その他の包括利益累計額	466	491
その他有価証券評価差額金	618	634
為替換算調整勘定	76	61
退職給付に係る調整累計額	△ 229	△ 204
少数株主持分	387	372
純資産合計	122,829	124,990
負債・純資産合計	139,242	142,209

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金 額	金 額
売上高	32,288	34,452
売上原価	28,060	28,527
売上総利益	4,227	5,925
販売費及び一般管理費	2,120	2,090
営業利益	2,107	3,834
営業外収益	220	206
営業外費用	78	131
経常利益	2,250	3,909
税金等調整前四半期純利益	2,250	3,909
法人税等	978	1,392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	2,517
少数株主損失 (△)	△ 35	—
四半期純利益	1,307	2,517

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

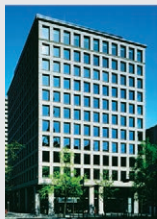
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195
現金及び現金同等物 (※1) の増減額 [50,920→55,000]	4,079

※1 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール、製品の輸送機能を担う大阪新運輸及び西鋼物流、グループ全体の商事部門となる大阪物産の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル13階
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

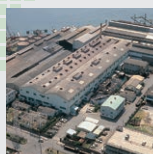
大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT Krakatau Osaka Steel

インドネシア共和国
 バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造・販売

KOSプロジェクト始動

当社は、PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (以下、クラカタウ社) と平成24年12月に合弁会社「PT Krakatau Osaka Steel」を設立し、事業化に向けた詳細検討を進めてまいりましたインドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売事業につきまして、平成26年9月に最終契約を締結いたしました。

インドネシアマーケットにおいては、インフラ整備による建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれており、今後伸びゆく中小形形鋼・鉄筋棒鋼等の需要に応えるべく、インドネシアにて国営企業として確固たる基盤を有するクラカタウ社との合弁で製造・販売事業を行います。

KOS社の概要

- (1) 商号：PT Krakatau Osaka Steel
- (2) 設立：2012年12月
- (3) 工場所在地：バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内、土地21.6ha
- (4) 事業の目的：中小形形鋼、鉄筋棒鋼及び平鋼の製造・販売
- (5) 資本金：70百万米ドル
- (6) 出資比率：大阪製鐵80%、クラカタウ社20%
- (7) 設備仕様等：中小形形鋼、鉄筋棒鋼、平鋼用コンバインドミル
- (8) 販売数量：約50万t/年（フルアップ時）
- (9) 総投資額：約200百万米ドル
- (10) 設備稼働時期：2016年中（予定）
- (11) 従業員数：約170名（予定）

クラカタウ社の概要

- (1) 商号：PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk
- (2) 設立：1971年
- (3) 代表者：President Director Irvan Kamal Hakim
- (4) 所在地：バンテン州チレゴン（ジャカルタ西 約100km）
- (5) 総資産：約2400百万米ドル（2013年実績）
- (6) 資本金：約856百万米ドル ※インドネシア政府80%
- (7) 事業内容：薄板・形鋼・棒線・鋼管等の鉄鋼製品の製造・販売
- (8) 鋼材販売量：約240万t/年（2013年実績）

■KOS社所在地



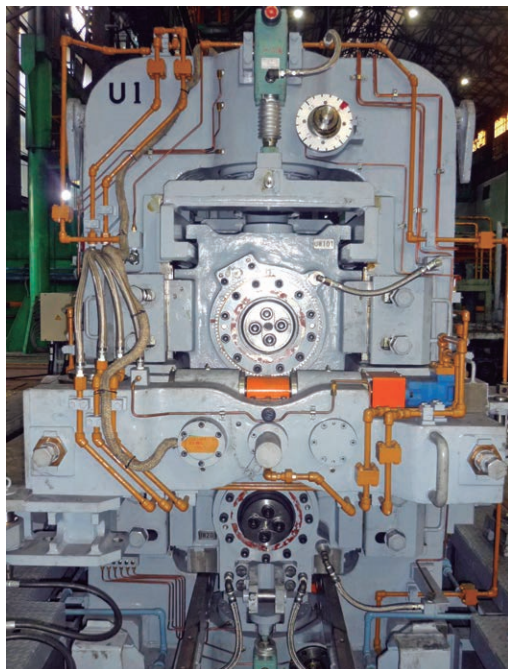
● インドネシア共和国バンテン州チレゴン・クラカタウ工業団地内

堺工場圧延工程にユニバーサルスタンド導入

平成26年夏、堺工場の溝形鋼品質向上の一環で、寸法・形状安定化を目的としてユニバーサルスタンドを導入いたしました。ユニバーサルスタンドとは、水平ロールと垂直ロールを同軸上で使用して圧延するスタンドであり、溝形鋼のウェブとフランジを同時に成形するものです。

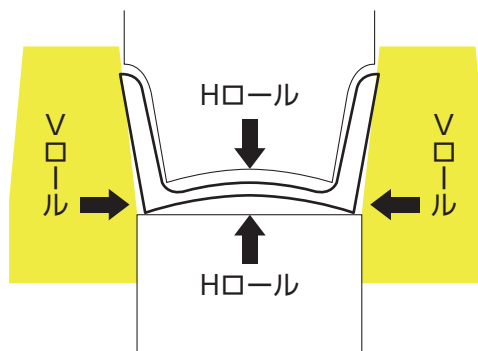
現状は、水平ロールのみで、上下の圧下だけで成形していましたが、ユニバーサルスタンド設置により、左右の圧下が可能となりました。複雑な形状である形鋼を圧延するには、有効な設備で、その機能をフルに発揮することにより、今までよりも精度良く且つ安定的に溝形鋼を製造することが可能になります。

当社では現状の取り組みに加え、更なる商品力の強化・差別化を推進を図ってまいります。



実際のユニバーサルスタンド（側面）

■正面断面図



- Vロールが新しく入ることにより左右からの圧下も可能。
- 同軸上で4方向から圧下が可能
⇒形鋼（特に溝形鋼）の形状調整の容易化
⇒寸法・形状の安定化

09 株式の状況

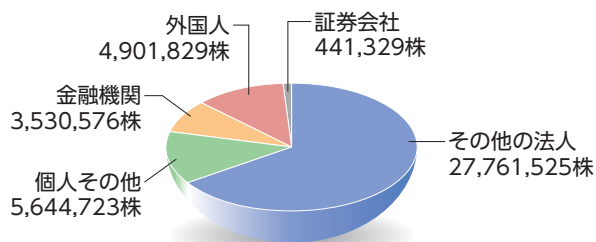
■ 株式総数及び株主数

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	3,036名

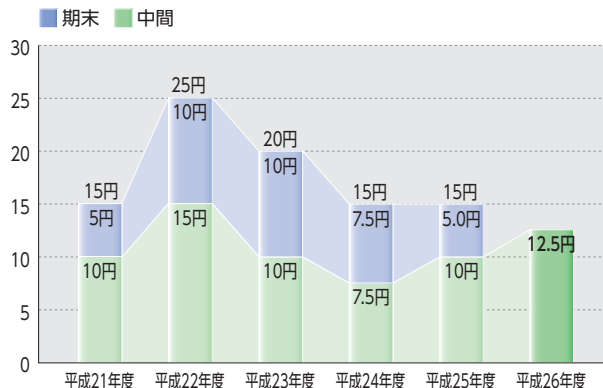
■ 所有者別株式分布

(平成26年9月30日現在)



(注) 自己株式3,356,780株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成26年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.84 %
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	2,036	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,393	3.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	573	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)	541	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.30
三井物産スチール株式会社	480	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	450	1.16
ピービーエイチ ピービーエイチティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ	359	0.92
株式会社メタルワン	309	0.79

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,356千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成26年9月30日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (02) 2395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
取締役副社長	調 和 郎
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役 (非常勤)	櫻 井 勤
常務取締役	吉 田 学 史
取締役	中 村 たつひこ
監査役	橋 本 和 憲
監査役 (非常勤)	幸 野 誠 司
監査役 (非常勤)	高 見 秀 一

(注) 監査役幸野誠司、高見秀一の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成26年9月30日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	若 月 輝 行
執行役員	吉 田 言
執行役員	中 井 健
執行役員	宮 本 貴 弘

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基き、より多くの人に見やすく読みまぢがえにくいデザインの文字を採用しています。